

MHAM物価連動国債ファンド

<愛称：未来予想>

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM物価連動国債ファンド」は、2017年3月27日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年9月27日～2017年3月27日

| | | |
|-----------------------|----------------|-----------|
| 第25期 | 決算日：2017年3月27日 | |
| 第25期末 (2017年3月27日) | 基準価額 | 11,304円 |
| | 純資産総額 | 41,037百万円 |
| 第25期 | 騰落率 | 0.3% |
| | 分配金合計 | 0円 |

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

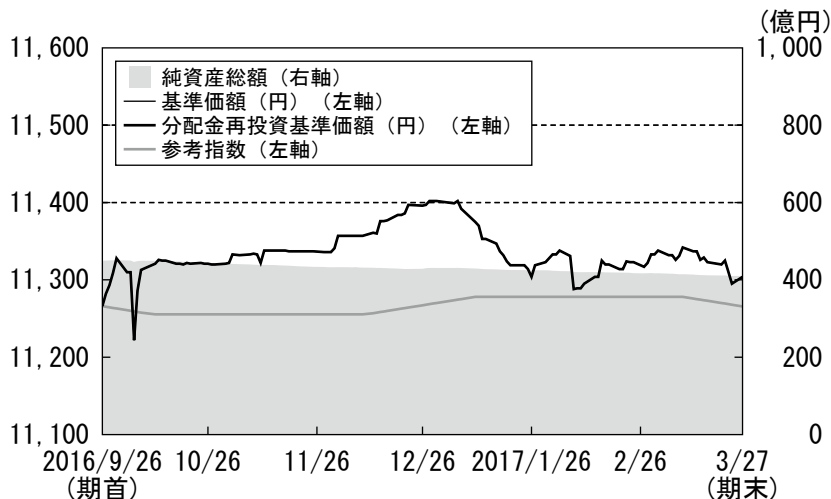
(旧社名：みずほ投信投資顧問株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過

(2016年9月27日～2017年3月27日)

1 基準価額等の推移



| | |
|--------------------|---------|
| 期首 | 11,266円 |
| 期末 | 11,304円 |
| (既払分配金) | (0円) |
| 騰落率 (分配金再投資ベース) | 0.3% |

- (注1) 分配金再投資基準価額および参考指数(全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)から算出した物価連動国債の適用指数)は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の変動要因

「MHAM物価連動国債マザーファンド」受益証券(以下「マザーファンド」といいます)への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、マザーファンドで投資をしている2013年度以降に発行された残存期間の長い物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

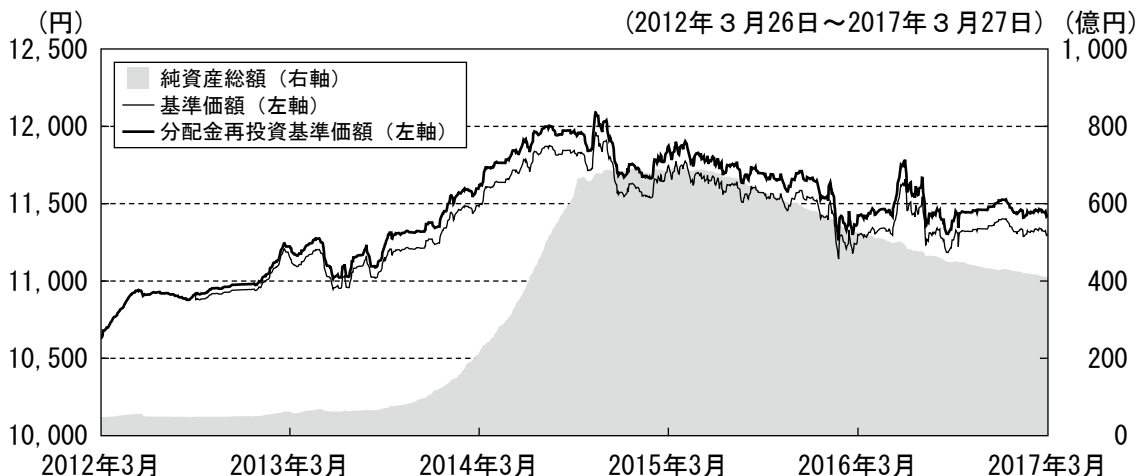
| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|--|
| | (2016年9月27日～2017年3月27日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 24円 | 0.215% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,339円です。 |
| （投信会社） | （9） | （0.083） | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| （販売会社） | （13） | （0.113） | 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | （2） | （0.019） | 受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | — | — | (b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有価証券取引税 | — | — | (c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 | 0 | 0.002 | (d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ |
| （保管費用） | （－） | （－） | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （監査費用） | （0） | （0.002） | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （その他） | （－） | （－） | その他は、ファンドの運営管理に係る費用等 |
| 合計 | 24 | 0.217 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、期初(2012年3月26日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 当該期間中、無分配または最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

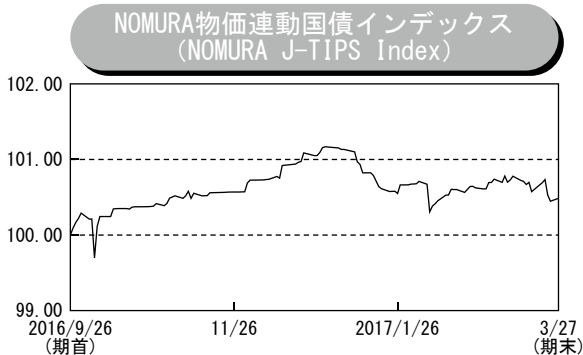
【最近5年間の年間騰落率等】

| | 2012年3月26日 期初 | 2013年3月25日 決算日 | 2014年3月25日 決算日 | 2015年3月25日 決算日 | 2016年3月25日 決算日 | 2017年3月27日 決算日 |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額(分配落ち) (円) | 10,631 | 11,153 | 11,482 | 11,741 | 11,300 | 11,304 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 70 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 5.6 | 3.4 | 2.3 | △3.8 | 0.0 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | △0.2 | 1.3 | 2.4 | 0.0 | △0.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 4,797 | 6,212 | 21,235 | 68,879 | 52,629 | 41,037 |

(注) 参考指数は『全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)』から算出した物価連動国債の適用指数であり、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。

5 投資環境

物価連動国債市況



- (注1) 期首を100として指数化しています。
- (注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。
- (注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）でみると、0.5%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りは、2016年11月の米国の大統領選後に米金利が大幅に上昇した影響などを受けて上昇し、マイナスに影響しました。

期待インフレ率[※]は、米大統領選以降、為替市場で大幅に円安が進展したことなどを背景に上昇しました。

- (※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

6 ポートフォリオ

当ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

MHAM物価連動国債マザーファンド

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

当期間の投資行動としては、資金流出などに伴い第17回物価連動国債を一部売却しました。また、2008年度までに発行された残存期間の短い物価連動国債は割高と考え投資を見送りました。この結果、平均残存期間は概ね7年台で推移させ、組入比率は92%～100%程度で推移させました。

上記運用の結果、期待インフレ率の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

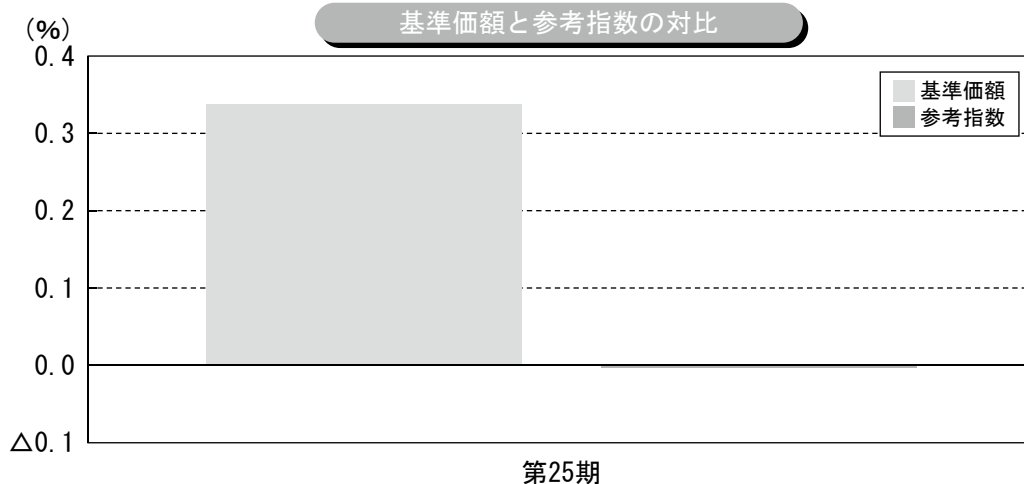
〔組入上位銘柄〕

| 順位 | 銘柄名 | 期末 | | |
|----|--------------------|------|-----------|-------|
| | | 利率 | 償還日 | 比率 |
| 1 | 第17回利付国債（物価連動・10年） | 0.1% | 2023/9/10 | 48.2% |
| 2 | 第18回利付国債（物価連動・10年） | 0.1% | 2024/3/10 | 19.0% |
| 3 | 第19回利付国債（物価連動・10年） | 0.1% | 2024/9/10 | 11.5% |
| 4 | 第21回利付国債（物価連動・10年） | 0.1% | 2026/3/10 | 10.1% |
| 5 | 第20回利付国債（物価連動・10年） | 0.1% | 2025/3/10 | 3.2% |

(注) マザーファンドの純資産総額に対する債券組入比率。

7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）から算出した物価連動国債の適用指数。

8 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

| 項目 | 第25期 | |
|-----------|-----------------------|-------|
| | 2016年9月27日～2017年3月27日 | |
| 当期分配金 | (円) | — |
| (対基準価額比率) | (%) | — |
| 当期の収益 | (円) | — |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 1,303 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2016年後半の為替の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後全国消費者物価指数(除く生鮮食品、以下コアCPI)の前年比は緩やかにプラス幅を拡大させていくと見込みます。また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。

当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

MHAM物価連動国債マザーファンド

景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6～8年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

お知らせ

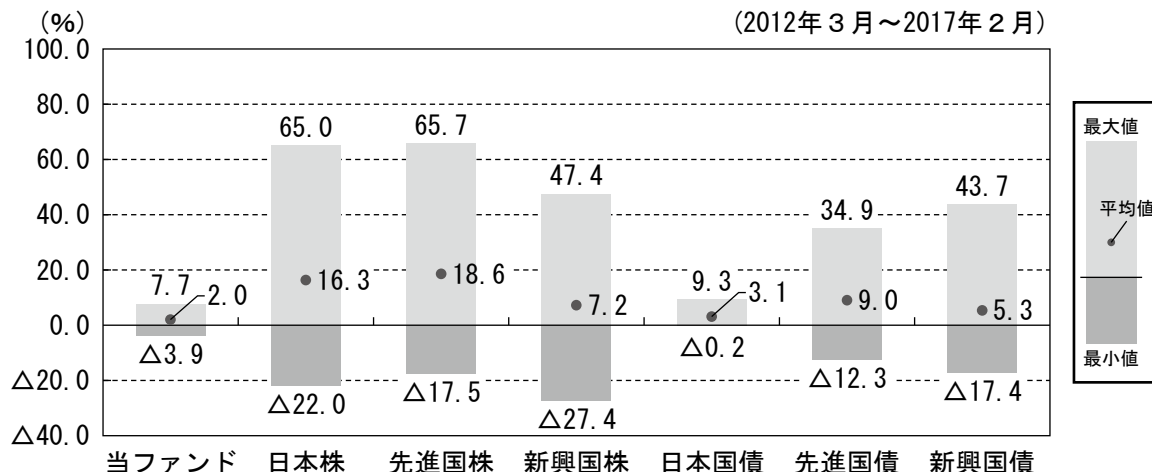
- みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。
なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。
- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

| | |
|-------------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 |
| 信託期間 | 2004年6月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。 |
| 運用方針 | わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。 |
| 主要投資対象 | |
| 当ファンド | MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| MHAM物価連動国債マザーファンド | わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | 物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。 |
| 配分方針 | 毎期、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 |

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーフンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2012年3月から2017年2月の5年間における1年騰落率(毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年(60ヵ月)分取得したデータ)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。(グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。)なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

(2017年3月27日現在)

(組入銘柄数：1銘柄)

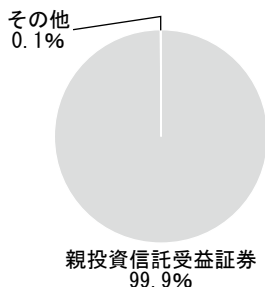
☆組入ファンド

| | 第25期末 (2017年3月27日) |
|-------------------|--------------------|
| | 比率 |
| MHAM物価連動国債マザーファンド | 99.9% |

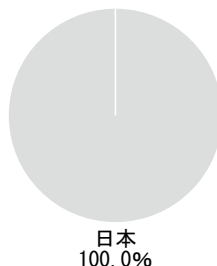
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

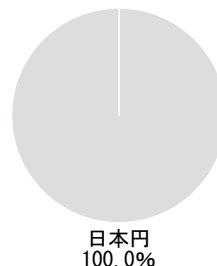
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

| 項目 | 第25期末 |
|------------|-----------------|
| | 2017年3月27日 |
| 純資産総額 | 41,037,307,599円 |
| 受益権総口数 | 36,304,050,454口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,304円 |

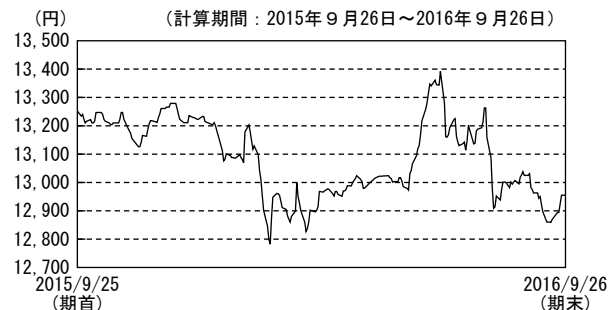
(注) 当期における追加設定元本額は1,864,680,459円、一部解約元本額は5,452,080,228円です。

3 組入上位ファンドの概要

M H A M物価連動国債マザーファンド

(2016年9月26日現在)

☆基準価額の推移



☆1万口当たりの費用明細

| 項目 | (2015年9月26日～2016年9月26日) | |
|--------------------|-------------------------|------------------|
| | 金額(円) | 比率(%) |
| 平均基準価額 | 13,103 | — |
| (a) 売買委託手数料 | — | — |
| (b) 有価証券取引税 | — | — |
| (c) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| 合計 | 0 | 0.000 |

☆組入上位銘柄

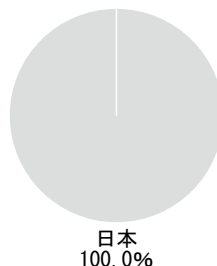
(組入銘柄数：5銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 種別 | 利率 | 償還日 | 組入比率 |
|----|---------------------|----|-----|------------|------|
| | | | % | | % |
| 1 | 第17回利付国債 (物価連動・10年) | 国債 | 0.1 | 2023/09/10 | 59.5 |
| 2 | 第18回利付国債 (物価連動・10年) | 国債 | 0.1 | 2024/03/10 | 17.2 |
| 3 | 第19回利付国債 (物価連動・10年) | 国債 | 0.1 | 2024/09/10 | 10.5 |
| 4 | 第21回利付国債 (物価連動・10年) | 国債 | 0.1 | 2026/03/10 | 9.2 |
| 5 | 第20回利付国債 (物価連動・10年) | 国債 | 0.1 | 2025/03/10 | 2.9 |

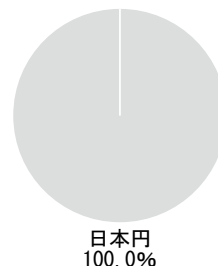
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する比率です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当マザーファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

指数に関して

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」とは、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」とは、JPMorgan・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。